

# 高度経済成長下における国民生活の変化(Ⅱ)

松田 延一

## The Changes of the Economic Costs of Living under the High Economic Growth Rate (Ⅱ)

Nobukazu MATSUDA

### Ⅲ 高度経済成長下における家計費の動向(つづき)

#### B. 農家世帯

##### 1 問題

前報において、わが国における高度経済成長下における国民生活の変化について、まず都市勤労者世帯のそれを取りあげたから、本稿では、これに対応して、農家の生活の動向を考察することとする。もちろん都市勤労者世帯の考察は前報をもって終ったわけではないから、残された問題は続報にゆずり、ここでは、都市勤労者世帯について概観した点を、農家世帯について検討し、農家世帯における生活の変化の様相を明らかにする。

##### 2 農家経済の動向

農家の生活の変化を考える場合には、順序としてまず、農家経済における所得の動向に眼を向ける必要がある。

S.30年以後のわが国農家経済は著しく変化した。とくに高度経済成長期に入って、農家経済の構造は根底から変化した。すなわちこの時期に、農家の所得は著しく増加したが、その増加は、農業所得の増大によるよりも、兼業所得、とくに俸給、給料あるいは日給という形における労働所得の増大によるものであった。高度経済成長時代、とくにS.40年代における工場用地、住宅地、高速道路、ゴルフ場などへの農地転用にとまらう土地代金が、該当農家の臨時収入となり、農家の現金所得の増大に貢献したことも事実であるが、しかしそれは極く一部の農家についてみられるのに過ぎない。多くの農家の所得の増大は、上述の意味における兼業収入の増加によるものである。今、S.30年代以後における農家経済の動向を、主な経済指標について示すと、表1の如くである。なお本稿の考察期間は、本来、高度経済成長の終ったS.48年までであるはずであるが、S.49年にはなおその影響が残っているのでこの年を考察の範囲に入れることにした(国民生活の変化。I. 256頁)。本稿では参考までにS.50年の統計をもつて加えることにした。

この表によると、農家1戸当り1か月の農家所得は、S.35年には29.8千円(年間41.1万円)であったものが、49年には245.5千円(年間294.6万円)。(名目)となり、この間に約7.2倍に増加した。この期間の農業所得は同様に18.3千円(年間21.9万円)から76.9千円(年間92.3万円)になり、約4.2倍の増加をみたのに過ぎない。しかし農外所得は16.0千円(年間19.2万円)から168.6千円(年間202.3万円)へと、10倍余の増加をみた。このように高度経済成長期における農家所得の増加は、農外所得とくに兼業所得、なかんずく労働所得の増加(上述)による

表1 農家経済の動向

(1世帯, 1か月当り, 全国)

金額=1000円単位, 名目

| 年次 | 農業所得<br>(A) | 農外所得<br>(B) | 農家所得<br>C=A+B | 家計費<br>D | 農業所得の家計充足率<br>A/D | 農業依存度<br>A/C |
|----|-------------|-------------|---------------|----------|-------------------|--------------|
|    |             | 実           |               | 数        |                   |              |
| S. |             |             |               |          | %                 | %            |
| 30 | 21.3        | 8.5         | 29.8          | 26.1     | 81.7              | 71.4         |
| 35 | 18.3        | 16.0        | 34.3          | 30.7     | 59.5              | 53.3         |
| 40 | 30.4        | 33.0        | 63.4          | 54.5     | 55.8              | 48.0         |
| 45 | 42.3        | 73.8        | 116.1         | 102.1    | 41.5              | 36.5         |
| 49 | 76.9        | 168.6       | 245.5         | 191.7    | 40.1              | 31.3         |
| 50 | 95.5        | 189.0       | 284.5         | 220.8    | 43.0              | 33.6         |
|    |             | 構           |               | 成        |                   | 比 (%)        |
| S. |             |             |               |          |                   |              |
| 30 | 71.5        | 28.5        | 100.0         |          |                   |              |
| 35 | 53.4        | 46.6        | 100.0         |          |                   |              |
| 40 | 48.0        | 52.0        | 100.0         |          |                   |              |
| 45 | 36.4        | 63.6        | 100.0         |          |                   |              |
| 49 | 31.3        | 68.7        | 100.0         |          |                   |              |
| 50 | 33.6        | 66.4        | 100.0         |          |                   |              |

備考

1. 本表は農林省統計情報部：農業経済累年統計第1巻，農家経済，p.138～143，および同部，農家経済調査報告，昭和48，49，50年度により全国平均の数字を用いた。
2. 都市勤労者世帯の計数は1か月当りになっているため，これと対照せしめる意味で1か月当りの計数に換算した。

ものであった。

このような農業所得の増加の結果，農家の家計費は急速にふくれ上り，S. 35年の1か月平均30.7千円から，49年の191.7千円へと約6.2倍になった。この家計費の増大は，上述の如く兼業所得の増加によって賄われることになった。このため農業所得の家計充足率は S. 35年の59.6%から49年の40.1%へと急降下した。

このようにして高度経済成長は，わが国の農家の生活基盤の根底を変化せしめ，農家経済における農業依存度は急速に低下した。この過程において，いわゆる専業農家率は低下し，S. 35年の34.5%から45年21.2%，50年12.4%と激減した。その反面第2種兼業農家の比率は，それぞれ32.1%，50.7%，62.2%と急増した。そのみならず，農家の総数も S. 35年の606.7万戸から，45年534.1万戸（-12%），50年には495.3万戸（-18.4%）となり，この間に総数で111.4万戸減少した。また基幹的農業従事者の数も S. 35年の1454.1万人から45年の1025.1万人（-29.5%），50年の790.7万人（-45.6%）と，663万人の減少をみた。この間とくに S. 40年代に農山村人口の過疎化現象が世人の注目をひいたことは，われわれの記憶の新らたなところである。さて，このような農家経済の変動の過程において農家の生活はどのように変わったか。この問題を究明するのが，本稿の目的である。

### 3 農家生活の変化

#### ——農家家計費の動向

高度成長経済下において，農家の生活はどのように変化したか。前報「国民生活の変化，I

に述べた都市勤労者世帯のそれと対比する諸項目についてまず述べよう。この目的のために表2を作成した。これは農家の家計費の動向を主要費目について示したものである。

表2によると、農家世帯1か月当りの家計費は S.35年には約3万円であったものが、S.45

表2 農家世帯の家計費の動向  
(1か月当り、名目)

| 年次             | 家計費合計 | 食料費   | 住居費   | 光熱費   | 被服費   | 雑費      | 農家経済余剰  |
|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|---------|
| 実 数 (千 円)      |       |       |       |       |       |         |         |
| S. 30          | 26.1  | 12.4  | 3.0   | 1.2   | 2.8   | 7.8     | 2.9     |
| 35             | 30.7  | 12.8  | 4.3   | 1.4   | 3.5   | 9.1     | 3.7     |
| 40             | 54.5  | 19.5  | 3.7   | 2.5   | 5.8   | 17.1    | 10.1    |
| 45             | 102.1 | 29.5  | 14.1  | 3.8   | 9.9   | 43.9    | 18.6    |
| 49             | 191.7 | 50.0  | 24.5  | 6.2   | 18.9  | 68.4    | 62.5    |
| 50             | 220.8 | 57.3  | 27.4  | 7.1   | 20.2  | 102.3   | 76.8    |
| 指 数 (S.35=100) |       |       |       |       |       |         |         |
| 40             | 177.5 | 152.3 | 86.0  | 178.6 | 165.7 | 194.5   | 273.0   |
| 45             | 332.6 | 230.5 | 327.9 | 271.4 | 282.9 | 482.4   | 502.7   |
| 49             | 624.4 | 390.5 | 569.8 | 450.0 | 540.0 | 751.6   | 1,689.2 |
| 50             | 718.9 | 447.7 | 637.2 | 507.1 | 577.1 | 1,124.2 | 2,075.7 |
| 構 成 比 (%)      |       |       |       |       |       |         |         |
| 30             | 100.0 | 47.7  | 11.7  | 4.9   | 10.9  | 23.7    |         |
| 35             | 100.0 | 41.7  | 13.9  | 4.7   | 11.3  | 26.9    |         |
| 40             | 100.0 | 35.8  | 15.6  | 4.5   | 10.4  | 32.4    |         |
| 45             | 100.0 | 28.8  | 13.8  | 3.5   | 9.6   | 40.7    |         |
| 49             | 100.0 | 26.1  | 12.8  | 3.3   | 9.9   | 46.9    |         |
| 50             | 100.0 | 26.3  | 12.4  | 3.2   | 9.1   | 49.3    |         |

備考

1. 出所は前表と同じ
2. 農家経済余剰=可処分所得-家族家計費  
可処分所得=税引農家所得+被贈・扶助等の収入

年には約10万円、49年には19万円、50年には22万円と、この間15年間に7倍になった(名目)。そしてその内容をみると、食料費は名目的には著しく増大し、S.35年に比べると49年は約4.5倍になったが、しかし家計費に占める割合は41.7%から26.3%へと低下した。この比率の低下はもちろん他の家計費目のそれに影響したが、その最も大きな変化をみたのは雑費である。というのは住居費、光熱費は所得の増加につれて増加はするが、しかしそれには自ら限界があるからであり、被服費もこれらとほぼ同様の性質をもつから、結局、所得の著しい増加により、その家計費における比重を高めたのは、いわゆる文化費を主な内容としている雑費であった。雑費の比重および絶対額の増加は実に群を抜いていた。

このように高度成長経済の下において、農家の生活水準は著しく上昇した。そしてその具体的内容は、当然のことながら、農家の食生活の水準を高度化し、著しく改善した(別稿「食生活の変化」Ⅱ.参照)。

しかしそれにもかかわらず、食料費の家計費の中に占める割合は低下し、住居、光熱、被服費の増加による生活環境の改善、さらには文化費の増加となり、国民の生活水準は全体として上昇したのである。なおそれとともに、農家経済余剰も逐年増加したことを見逃してはならない。

次に上述の主な家計費々目の所得弾力性値を示せば表3の如くである。

表3 主要家計費目の所得弾力性値

| 年次    | 食料    | 住居    | 光熱    | 被服    | 雑       | 消費支出  |
|-------|-------|-------|-------|-------|---------|-------|
| S. 35 | 0.199 | 2.689 | 1.039 | 1.037 | - 0.391 | 1.093 |
| 40    | 0.574 | 1.091 | 0.862 | 1.037 | 1.616   | 0.850 |
| 45    | 0.683 | 3.743 | 0.692 | 1.991 | 0.801   | 1.163 |
| 49    | 0.623 | 0.553 | 0.590 | 0.500 | 2.550   | 0.787 |
| 50    | 0.372 | 0.303 | 0.326 | 0.177 | 1.269   | 0.387 |

これによると、農家の生活費において、S. 35~45年頃までは、住居、被服への支出の重要度が、他の家計費目より大きく、その期間は、雑費などへの支出はやや不十分な形でなされた。そして S. 45年頃までに大体、必要が充足せられることになり、それ以後は雑費とくに教養、娯楽、旅行、レジャーなどへの支出増が関心事になり、実際にもそれが可能になってきたとみることができる。このことは、前掲表2の住居、光熱、被服費の増加率と雑費の増加率の動向からも察知せられる。

次に家計費のうちとくに注目すべき、食料費と雑費の動向を観察しよう。

#### a. 食料費の動向

食料費を主食、副食、嗜好品、外食（学校給食を含む）にわけると、S. 30年代以後当然のことながら、何れもその絶対額において増加している。とりわけその増加率が大きいのは外食費と嗜好品費である。これに対して主食費の増加率は最も低く、副食費はこれに次いでいる。しかし金額の絶対額における比重は副食費が高く、曾っては主食費が食料費の中で最高を占めていたが、近年は副食費が主食費をはるかに上廻るようになった。このことは後にも触れるように、高度経済成長の下における農家の生活水準の上昇は、先づ食生活の改善向上を軸にしてなしとげられたが、その具体的な担い手は、いわゆる副食物の改善であったことを物語るものである（表4参照）。この点についての詳細は別稿「食生活の変化」Ⅱにゆずることとする（表4参照）。

表4 農家世帯における食料費の動向 (1か月当り、名目)

|       | 食料費計    |      |      |      |     |
|-------|---------|------|------|------|-----|
|       | 主食      | 副食   | 嗜好品  | 外食   |     |
|       | 実数 (千円) |      |      |      |     |
| S. 30 | 12.4    | 6.7  | 4.3  | 1.4  | 0.1 |
| 35    | 12.8    | 6.0  | 9.0  | 1.8  | 0.4 |
| 40    | 19.5    | 8.1  | 7.2  | 3.4  | 0.8 |
| 45    | 29.5    | 8.7  | 12.6 | 6.4  | 1.6 |
| 49    | 50.0    | 11.4 | 23.4 | 12.1 | 3.1 |
| 50    | 57.3    | ?    | ?    | ?    | ?   |

|    |       | 指 数 (S.35=100)      |       |       |       |  |
|----|-------|---------------------|-------|-------|-------|--|
| 40 | 152.3 | 135.0               | 80.0  | 188.9 | 200.0 |  |
| 45 | 230.5 | 145.0               | 140.0 | 355.6 | 400.0 |  |
| 49 | 360.9 | 190.0               | 260.0 | 672.0 | 775.0 |  |
|    |       | 構 成 比 (家計費=100) (%) |       |       |       |  |
| 30 | 47.7  | 25.5                | 16.5  | 5.2   | 0.5   |  |
| 35 | 41.8  | 19.6                | 15.2  | 5.8   | 1.2   |  |
| 40 | 35.8  | 14.9                | 13.2  | 6.2   | 1.5   |  |
| 45 | 28.8  | 8.6                 | 12.3  | 6.3   | 1.6   |  |
| 49 | 26.1  | 5.9                 | 12.2  | 6.3   | 1.6   |  |

備考

1. 出所、前表に同じ。但しS.40年の副食費、嗜好品、外食は、農林省、昭和40年農家生計費統計によって補った。
2. 主食=穀物  
副食=いも類、野菜、乾物、加工食品、魚介、肉、牛乳、調味料の合計。
3. S.50年は食物費の内訳は集計方法の改訂により示されていない。

b. 雑費の動向

近年わが国民の生活水準の上昇を物語るものに文化費の増加があることは、前報(「国民生活の変化」I)で述べた通りである。ここにいう文化費は家計調査では雑費の中に包括せしめられているから、われわれの考察も、この雑費の動向に眼を向けなければならない。ここに雑費というのは、保健衛生、教育、教養娯楽、交通通信、交際、臨時、自動車関係、その他を含む合計である。このうち教育、教養娯楽、保健衛生費は、家族の個人的支出であるが、交通、通信費(とくに後者)、自動車関係費は多分に家族の協同負担の性格が強いものと見られる。そこで表5をみよう。

これによると、個人的支出の性格の強い費目のうち教育費は絶対額においては著増しているが、家計費総額に対する割合は却って低下の傾向にあることがわかる。保健衛生費、教養娯楽費についても同様の傾向がみられる。これに対して絶対額、比率ともに著しく増加したのは仕送り金、自動車関係費などである。

また増加率の高かったものには、小遣、諸会合費、贈答、仕送り金、臨時費があり、次いで教養娯楽費、交通通信費がある。詳しくは表5を参照せられたい(表5参照)。

表5 農家世帯における雑費の動向 (1か月当り、名目)

| 年次    | 保 健 生 | 学 校 教 育 | 教 養 娯 楽 | 交 通 通 信 | 小 遣 諸 会 合 | 贈 答 仕 送 金 | 臨 時   | 自 動 車 関 係 | 計     |
|-------|-------|---------|---------|---------|-----------|-----------|-------|-----------|-------|
|       |       |         |         |         |           |           |       |           |       |
| S. 30 | 9.9   | 7.6     | 7.7     | 4.8     | 21.6      | —         | 10.8  | —         | 62.4  |
| 35    | 13.2  | 8.0     | 13.5    | 6.2     | 10.0      | 18.8      | 12.9  | —         | 82.6  |
| 40    |       | 88.3    |         |         | 64.1      | 24.5      |       |           | 176.9 |
| 45    | 44.2  | 31.3    | 56.6    | 22.5    | 57.4      | 93.7      | 56.4  | 76.5      | 438.6 |
| 49    | 74.4  | 45.5    | 103.3   | 38.8    | 124.8     | 220.5     | 144.1 | 152.9     | 904.3 |

| 構 成 比 (%)      |       |       |       |       |        |        |        |      |        |
|----------------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|------|--------|
| 30             | 15.9  | 12.2  | 12.3  | 7.7   | 34.6   |        | 17.3   |      | 100.0  |
| 35             | 16.0  | 9.7   | 16.3  | 7.5   | 12.1   | 22.8   | 15.6   |      | 100.0  |
| 40             |       | 49.9  |       |       | 36.3   | 13.8   |        |      | 100.0  |
| 45             | 10.1  | 7.1   | 12.9  | 5.1   | 13.1   | 21.4   | 12.9   | 17.4 | 100.0  |
| 49             | 8.2   | 5.0   | 11.4  | 4.3   | 13.8   | 24.5   | 15.9   | 16.9 | 100.0  |
| 指 数 (S.35=100) |       |       |       |       |        |        |        |      |        |
| 45             | 334.8 | 391.3 | 419.3 | 362.9 | 574.0  | 498.4  | 437.2  |      | 531.0  |
| 49             | 563.6 | 568.8 | 765.2 | 625.8 | 1248.0 | 1172.9 | 1117.1 |      | 1094.8 |

備考

1. 出所は前表に同じ
2. S.30年の小遣、諸会合費には贈答、仕送金を含む。
3. S.40年の学校教育費には保健衛生、教養娯楽費を含む。また小遣、諸会合費に交通、通信費を、贈答、仕送金に臨時費を含めてある。  
なおS.50年は集計方法の改訂により雑費の内訳が細かに示されていないのでその前の数字に接続しない。

このように高度経済成長期において、農家の雑費支出は著しく増加した。例えば S.49年には35年の約11倍になったが、家計費の総額は約6.2倍、食料費は3.9倍の増加に止まった（名目）という状態である。そしてこのような増加は、どちらかといえば、個人的支出の性格の強いものにおいて、とくにそれがみられたのである。この傾向は前報に述べた都市勤労者世帯の場合と同様である。しかし注意すべきことは、農家世帯の方が都市勤労者世帯よりも、実数および増加率が、ともに高いということである。これは農家世帯の生活水準の急上昇によるものである。そこで次ぎに、都市勤労者世帯と農家世帯の生活費の動向の比較を試みることにする。

### C. 都市勤労者世帯と農家世帯の家計費動向の比較

以上において高度経済成長下における都市勤労者世帯（前報I）と農家世帯の生活費の内容の変化の様相を大観した（本稿）。この考察においては、生活費の内容やその動向を名目価格で示したが、この考察期間に貨幣価値は著しく変動したために、名目価値による観察だけでは十分でない。それ故に、次に実質価格（S.45年価格）を用いて考察することとする。

注

一般に貨幣価値の変動の影響を除くためにはデフレーターとして、物価指数が用いられる。われわれの場合には、消費者物価指数が用いられるのは説明するまでもないが、しかしここに考察する期間（S.30～49年）における国民の生活は著しく変化し、単純に消費者物価指数をデフレーターとして採用することは、厳密には許されないほど国民生活の実態は変化している。すなわち物価指数の編成に採用せられる生活必需物資の種類が変化し、その国民生活における重要性が、例えばS.30年代のはじめと、S.45年、さらにはS.50年とでは著しく異っているからである。このことは例えば耐久消費財の普及率の差や、食料消費内容の変化によってもうかがわれる。それ故にS.45年基準の消費者物価指数をデフレーターとして用いること自体に問題はあるが、調査期間を一貫して考察するために適当な方法がないから一応これによることにした。もちろん、都市勤労者世帯には全国の消費者物価指数（人口5万人以上の都市のそれ）をとり、農家世帯の場合には農村物価指数（生活資材）を用いた。なお都市の消費者物価指数の最も新しいのはS.50年基準があるが、農村物価指数はこれはまだ発表されていない。そこでS.45年基準の指数を用いることにした。

さて農家世帯（以下単に農家又は農村という）と都市勤労者世帯（以下、都市世帯又は都市

という)の世帯当りの所得、家計費および飲食費の動向を、S.45年価格で示すと表6の如くである。

表6 農家世帯と都市勤労者世帯の世帯当りの所得および家計費の動向比較  
(実質, S.45年価格, 1か月当り)

|    | 農 家 世 帯      |       |       | 都 市 勤 労 者 世 帯 |       |       |
|----|--------------|-------|-------|---------------|-------|-------|
|    | 所 得          | 家 計 費 | 飲 食 費 | 所 得           | 家 計 費 | 飲 食 費 |
|    | 実 数 (千 円)    |       |       |               |       |       |
| S. |              |       |       |               |       |       |
| 31 | 47.0         | 44.3  | 21.0  | 58.5          | 46.1  | 19.8  |
| 35 | 54.3         | 48.7  | 20.3  | 72.3          | 56.7  | 22.0  |
| 40 | 80.6         | 69.3  | 24.8  | 89.4          | 67.8  | 24.6  |
| 45 | 116.1        | 102.1 | 29.5  | 115.4         | 84.6  | 27.5  |
| 49 | 154.5        | 120.6 | 31.5  | 135.8         | 94.3  | 29.2  |
| 50 | 165.2        | 128.2 | 33.3  | 169.3         | 96.7  | 29.7  |
|    | 指 数 S.35=100 |       |       |               |       |       |
| 31 | 86.6         | 91.1  | 103.8 | 81.0          | 81.1  | 90.0  |
| 40 | 148.3        | 142.3 | 122.0 | 123.8         | 120.4 | 111.8 |
| 45 | 206.0        | 209.9 | 144.9 | 159.7         | 150.3 | 124.9 |
| 49 | 284.4        | 247.9 | 154.7 | 187.4         | 167.4 | 132.9 |
| 50 | 304.1        | 263.6 | 163.7 | 189.5         | 171.8 | 135.0 |

- 備考 1. 都市勤労者世帯は人口5万人以上の都市のそれをとる。  
2. 農家経済調査報告および、家計調査年報により計算した。

表6によると、(1)わが国民すなわち、都市、農村ともに、高度経済成長期に、各世帯当りの所得は著しく増加したこと。(2)その結果、家計費および飲食費の伸びも著しかったが、しかし飲食費は家計費の増加ほどには伸びなかったことがわかる。これはいわゆるエンゲルの法則が作用していることを物語るものである。また(3)この表において注意すべきは、都市の所得の伸びよりも、農村の伸びが著しかったこと、そしてそれは単に比率だけでなく、実数においても、農村が都市を上廻るようになったことである。連年統計によると、S.42年には、農村は都市の所得を上廻るようになった(名目で農家は85.8千円、都市82.7千円。ともに1か月世帯当り)。また農家の家計費はS.39年には名目で48.6千円、都市48.3千円となり、実質でS.40年から農村が都市を上廻るようになった。さらに飲食費についてみると、農村が、S.31年から調査期間を通じて名目では都市を上廻っていたが、実質ではS.40年から上廻るようになった。

このようにして高度経済成長政策の影響は農村の生活に強い影響を与えた。その結果都市と農村との生活水準の格差は縮小した。曾っては農村の生活水準は都市のそれよりも著しく低かったが、高度経済成長時代に入って、この事実も解消した。否それのみならず、農村の方が都市の水準を上廻るようになってきた。この間の消息は表7によく示されている(表7参照)。

以上は高度経済成長期における農村と都市の家計費の動向を世帯単位に比較したものであるが、農村と都市とでは、世帯人員数が異なるから、正確な比較とはいえない。そこで各世帯人員1人当りの生計費を比較しよう。

農家の平均世帯人員数はS.30年には6.27人であったものが、35年5.72人、40年5.32人、45

表7 農家世帯の都市勤労者世帯に対する所得および家計費の格差  
(世帯当り) (%)

| 年次    | 所得    |       | 家計費   |       | 飲食費   |       |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|       | 名目    | 実質    | 名目    | 実質    | 名目    | 実質    |
| S. 31 | 92.0  | 80.2  | 110.1 | 96.2  | 121.5 | 106.2 |
| 35    | 83.8  | 75.2  | 95.7  | 85.8  | 103.1 | 95.2  |
| 40    | 92.7  | 90.1  | 105.1 | 102.1 | 103.8 | 100.9 |
| 45    | 100.6 | 100.6 | 120.7 | 120.7 | 107.3 | 107.3 |
| 49    | 117.3 | 113.6 | 131.9 | 128.0 | 111.1 | 107.7 |
| 50    | 120.5 | 120.7 | 132.4 | 132.6 | 112.3 | 112.1 |

- 備考 1. 実質はS.45年価格による。  
但しデフレーターは、都市勤労者世帯の場合は人口5万人以上の都市の消費者物価指数の総合、農家世帯は農村物価指数の生活用資材の総合を用いた。
2. 統計出所：前表に同じ。

年4.88人、49年4.60人、50年4.57人になりこの間1.15人の減少をみた。都市勤労者世帯では、30年4.71人、35年4.38人、40年4.11人、45年3.87人、49年3.81人、50年3.80人となり、この間0.58人減少した。そしてS.35年を100とすると、49年には、農村は80.4、都市87.0となり農村の減少率が大きかった。

さて世帯員1人当りの所得、家計費、飲食費の動向について、農村と都市とを比較すれば表8の如くである。

表8 農家世帯および都市勤労者世帯における世帯人員1人当りの所得、家計費の動向比較  
(1か月当り、実質S.45年価格、100円)

| 年次            | 農家世帯  |       |       | 都市勤労者世帯 |       |       |
|---------------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|
|               | 所得    | 家計費   | 飲食費   | 所得      | 家計費   | 飲食費   |
| 実数            |       |       |       |         |       |       |
| S. 31         | 75.4  | 71.2  | 33.7  | 130.9   | 103.0 | 44.3  |
| 35            | 95.0  | 85.1  | 35.5  | 165.0   | 129.0 | 50.2  |
| 40            | 151.4 | 129.9 | 46.5  | 217.6   | 165.0 | 59.7  |
| 45            | 237.9 | 209.3 | 60.8  | 298.1   | 218.7 | 71.0  |
| 49            | 335.9 | 262.3 | 68.3  | 356.5   | 247.5 | 76.6  |
| 50            | 361.6 | 280.6 | 72.8  | 360.3   | 254.5 | 77.9  |
| 指数 (S.35=100) |       |       |       |         |       |       |
| 30            | 79.5  | 83.7  | 94.9  | 79.3    | 79.8  | 88.7  |
| 40            | 159.4 | 152.6 | 131.0 | 131.9   | 127.9 | 118.9 |
| 45            | 250.4 | 246.0 | 171.0 | 180.7   | 169.5 | 141.4 |
| 49            | 353.6 | 308.2 | 192.4 | 216.1   | 191.9 | 152.6 |
| 50            | 380.6 | 329.7 | 205.1 | 218.4   | 197.3 | 155.2 |

- 備考 1. 農家経済調査報告および家計調査年報により計算した。

表8を前掲の世帯単位に示した表6に比べると、世帯員数の減少率が高かった農村の方が、都市に比べて所得、家計費、飲食費の増加率(S.35年基準の指数参照)が著しく高くなっている。



ることがわかる。すなわち高度経済成長の期間に、農村の所得水準および生活水準は、都市のそれよりも急速に上昇したことが理解せられる。その結果、農村と都市との所得および生活水準の格差は縮小した。否、単に縮小というに止まらず、所得においては S. 50年に、家計費においては S. 49年に、名目および実質ともに、農村は都市を上廻るようになった。そして飲食費の格差も縮小した。近来農村生活の都市化傾向が唱えられる理由の1つはこうした事情に基づくものである。表9参照。

注

S. 48年のオイル・ショック以後、日本の産業界の一部は不況に見舞われているのは周知の如くである。この不況と都市勤労者世帯の生計費との関係についての考察は後の機会にゆずる。

表9 農家世帯と都市勤労者世帯との所得生活水準の格差  
(世帯員1人当り) (%)

| 年次    | 所得    |       | 家計費   |       | 飲食費  |      |
|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|
|       | 名目    | 実質    | 名目    | 実質    | 名目   | 実質   |
| S. 31 | 65.1  | 56.9  | 79.0  | 69.1  | 87.1 | 76.1 |
| 35    | 64.2  | 57.6  | 73.3  | 65.7  | 78.9 | 70.7 |
| 40    | 71.6  | 69.6  | 81.2  | 78.4  | 80.3 | 77.9 |
| 45    | 79.8  | 79.8  | 95.7  | 95.7  | 85.6 | 85.6 |
| 49    | 97.2  | 94.2  | 109.3 | 106.0 | 72.2 | 89.2 |
| 50    | 100.2 | 100.4 | 98.6  | 113.0 | 93.6 | 93.5 |

備考 1. 都市=100とする農村の指数を示す。  
2. 実質は S. 45年価格によるものである。

このように、世帯員1人当りの家計費の動向をみると、高度経済成長政策の家計への影響は、都市よりも農村により強く現われたといえる。前掲表8に示したように、農家の世帯員1人当りの所得は S. 49年には35年の3.5倍、家計費は3倍、そのうち飲食費は約2倍に増加した。これに対し都市勤労者世帯では、それぞれ2.2倍、約2倍、1.5倍の増加に止まった。この結果、都市と農村の生活水準の格差は縮小したこと前述の如くである。ここではこのような格差縮小の1つの要因は農家の世帯員の減少が、都市勤労者世帯のそれよりも著しく大きかったことによるものであることを指摘しておきたい。

今この間の事情を詳しくみよう。

世帯人員の減少が、農村および都市の生活水準の向上にどの程度貢献したかを推算してみる。この目的のために、農村および都市ともに、S. 35年の世帯人員が、その後も維持せられたと仮定し、家族1人当りの所得、家計費および飲食費を推算し(A)、これと現実の1人当りのそれと(B)を比較する。そしてこの仮定の所得に対する現実の所得の比率(B/A×100)を求めると、家族の減少がもたらした1人当りの所得、家計費、飲食費の増加率が得られるはずである。その結果を示すと、表10の如くである。

表10に示すように、家族員の減少に基づく生活水準の上昇率は、農家世帯の場合、S. 49年の所得は24%増となり、都市勤労者世帯は15.0%増となる。また家計費はそれぞれ24.3%、15.4%増、飲食費は24.2%、15.0%増となり、何れも農家の上昇率が高い。これにより高度経済成長期の生活水準の上昇には、1方では所得の増加があり、他方では世帯人員の減少が貢献しているが、それは都市よりも、農村において顕著であったとする、上述の推定が正しいことがわ

かる。

表10 世帯人員の減少による生活水準向上の推定

S.45年価格、1人当り、千円

|                                       | 年次               | 農 家 世 帯 |       |       | 都 市 勤 労 者 世 帯 |       |       |       |
|---------------------------------------|------------------|---------|-------|-------|---------------|-------|-------|-------|
|                                       |                  | 所 得     | 家 計 費 | 飲 食 費 | 所 得           | 家 計 費 | 飲 食 費 |       |
| 家 族 数<br>35年と同<br>数と仮定<br>した場合<br>(A) | S.35             | 8.72    | 7.81  | 3.26  | 16.16         | 12.68 | 4.92  |       |
|                                       | 40               | 12.93   | 11.12 | 3.98  | 20.01         | 15.17 | 5.50  |       |
|                                       | 45               | 18.64   | 16.39 | 4.73  | 25.81         | 18.94 | 6.14  |       |
|                                       | 49               | 24.80   | 19.36 | 5.05  | 30.38         | 21.09 | 6.53  |       |
|                                       | 50               | 26.52   | 20.58 | 5.34  | 30.63         | 21.64 | 6.64  |       |
| 実 績<br>(B)                            | 35               | 9.50    | 8.51  | 3.55  | 16.50         | 12.90 | 5.02  |       |
|                                       | 40               | 15.14   | 12.99 | 4.65  | 21.76         | 16.50 | 5.97  |       |
|                                       | 45               | 23.79   | 20.93 | 6.08  | 29.81         | 21.87 | 7.10  |       |
|                                       | 49               | 33.59   | 26.23 | 6.83  | 35.65         | 24.75 | 7.66  |       |
|                                       | 50               | 36.16   | 28.06 | 7.28  | 36.03         | 25.45 | 7.99  |       |
| 同 上 の<br>指 数                          | A<br>の<br>場<br>合 | 35      | 100.0 | 100.0 | 100.0         | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
|                                       |                  | 40      | 148.3 | 142.4 | 122.1         | 123.8 | 119.6 | 111.8 |
|                                       |                  | 45      | 213.8 | 209.9 | 145.1         | 159.7 | 149.4 | 124.8 |
|                                       |                  | 49      | 284.4 | 247.9 | 154.9         | 188.0 | 166.3 | 132.7 |
|                                       |                  | 50      | 304.1 | 263.5 | 163.8         | 189.5 | 170.7 | 135.0 |
|                                       | B<br>の<br>場<br>合 | 35      | 100.0 | 100.0 | 100.0         | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
|                                       |                  | 40      | 159.4 | 152.6 | 131.0         | 131.9 | 127.9 | 118.9 |
|                                       |                  | 45      | 250.4 | 246.0 | 171.3         | 180.7 | 169.5 | 141.4 |
|                                       |                  | 49      | 353.6 | 308.2 | 192.4         | 216.1 | 191.9 | 152.6 |
|                                       |                  | 50      | 380.6 | 329.7 | 204.5         | 218.4 | 197.3 | 155.2 |
| 世帯人員<br>減少によ<br>る生活水<br>準上昇率<br>B/A   | 35               | 100.0   | 100.0 | 100.0 | 100.0         | 100.0 | 100.0 |       |
|                                       | 40               | 107.5   | 107.2 | 107.3 | 106.5         | 106.9 | 106.4 |       |
|                                       | 45               | 117.1   | 117.2 | 118.1 | 113.2         | 113.5 | 113.3 |       |
|                                       | 49               | 124.3   | 124.3 | 124.2 | 115.0         | 115.4 | 115.0 |       |
|                                       | 50               | 125.2   | 125.1 | 125.4 | 115.3         | 115.6 | 115.0 |       |

備考 1. 農家経済調査報告および家計調査年報により計算した。

さて上述の如く、高度経済成長下において、農村の生活水準と都市のそれとの格差は著しく縮小し、近年は農村が都市の水準を上廻るようになった。今この間の事情を補説する意味において耐久消費財の普及状況をみよう。もちろん都市と農村とでは生活環境が異なるために、耐久消費財を一律に取扱うことには問題がある。しかし一応重要な生活手段と考えられる耐久消費財の普及率につき、都市と農村との格差を試算した。表11はこれである。これによると高度経済成長が著しく進展した S.40年代における農村の耐久消費財の普及率が急速に高まったために、都市と農村の普及率の格差が縮小し、最近までその傾向が持続していることがうかがわれる。表11によると、電気洗濯機、冷蔵庫、ステンレス流し台、食堂セット、カラーテレビ、応接セット、テープレコーダー、ステレオ、乗用車など、食生活、台所改善以外の各般の生活用品の普及率が農村において急速に高まり、都市との普及格差が縮小したことが見られる。詳しくは表11参照。

表11 農村における耐久消費財の普及状況

| 品名       | 普及率 (%) |      |      | 都市=100とする農村の割合 (%) |       |       |
|----------|---------|------|------|--------------------|-------|-------|
|          | S. 40   | 45   | 50   | 40                 | 45    | 50    |
| 電気冷蔵庫    | 25.7    | 83.1 | 97.2 | 14.5               | 89.8  | 100.3 |
| 電気洗濯機    | 58.6    | 90.6 | 98.3 | 28.9               | 98.4  | 100.6 |
| 掃除機      | 10.6    | 48.3 | 80.2 | 21.9               | 64.1  | 85.6  |
| ガス湯沸器    | 1) 6.5  | 24.8 | 54.6 | 32.8               | 58.1  | 77.2  |
| ステンレス洗台  | 6.3     | 33.9 | 67.2 | 26.0               | 69.0  | 90.1  |
| ベッド      | 1) 5.1  | 13.1 | 29.2 | 1) 24.9            | 46.0  | 72.6  |
| 食堂セット    | 1) 3.7  | 15.8 | 38.0 | 1) 18.1            | 48.3  | 86.4  |
| 応接セット    | 1) 3.9  | 14.4 | 25.0 | 1) 20.9            | 55.2  | 82.5  |
| 乗用車      | 1) 6.6  | 22.4 | 55.9 | 1) 97.1            | 79.1  | 148.7 |
| ピアノ      | 0.5     | 1.1  | 3.5  | 8.6                | 13.9  | 27.6  |
| オルガン     | 5.9     | 11.1 | 17.6 | 38.3               | 53.4  | 71.8  |
| テレビ白黒    | 89.2    | 91.6 | 45.4 | 93.9               | 101.7 | 91.4  |
| テレビカラー   | 1) 0.4  | 18.1 | 87.8 | 1) 10.0            | 59.5  | 97.6  |
| ステレオ     | 5.0     | 18.6 | 41.5 | 24.9               | 50.8  | 84.2  |
| テープレコーダー | 6.8     | 18.9 | 46.8 | 33.7               | 53.5  | 85.3  |
| カメラ      | 29.7    | 45.3 | 62.4 | 45.8               | 62.8  | 75.7  |

備考 1. 本表は国民生活センター、国民生活統計年報'76により計算した。  
 2. 1)はS.41年の数字を示す、

このように高度経済成長下において、わが国の都市と農村の生活水準の格差は次第に縮小したのであるが、その縮小は農村の都市水準への接近という形で行なわれた。別の言葉でいえば、都市と農村の生活水準の平準化が、農村の都市水準への上昇という形で進行したのである。この問題についての詳論は別の機会にゆずることとする（食生活に関しては、別稿「食生活の変化」のⅡで述べた。別稿参照）。

#### d. 結 び

本稿に述べたところを要約し、結論に代えたい。

1. わが国における高度経済成長の時代、とくに S.40年代に入って、農家の所得は急増したが、その主要な原動力は、兼業化による労働所得であった。
2. 農家の経済は兼業所得の異常な増加によって、家計の農業所得による充足率および農家所得の農業依存度は急速に低下した。
3. その結果、専業農家率は急低下し、農業専従者数も急減した。このようにして、平均的にいえば、農家にとって農業は副業化した（これらについての詳細は本論の範囲の外にあるから別の機会にゆずる）。
4. とにかく農家は、その所得の増加によって、生活水準を高めることができた。
5. そして農家の生活水準の上昇は、所得の増加とともに、世帯員数の減少もこれに大きく貢献した。

6. その結果、都市勤労者世帯と農家との生活水準の格差は縮小した。
  7. このことは都市と農村との生活水準の平準化をもたらしたことを意味する。そしてこれはとくに食生活において明瞭に進行した（別稿、食生活の変化Ⅱ参照）。
  8. しかしなお文化費の支出においては、なお問題が残されている。
- 以上の如く、高度経済成長にともなって、農村も都市も生活水準は、一応上昇し以前とは比較にならないほどのものとなったが、しかしその反面になお多くの問題を残している。これについては続稿にゆずる。

#### 参考文献・資料

1. 拙稿、高度経済成長下における国民生活の変化。Ⅰ。名女大紀要, 20, pp.255~263 (1977)。
2. 拙稿、高度経済成長下における食生活の変化。Ⅰ。名女大紀要, 20, pp.265~276 (1977)。
3. 拙稿、高度経済成長下における食生活の変化。Ⅱ。名女大紀要, 21, pp.67~76 (1978)。
4. 総理府統計局、家計調査年報 S.35~50年度 (1961~75)。
5. 総理府統計局; 第27回日本統計年鑑, S.52年度 (1977)。
6. 農林省統計情報部、農業経済累年統計、第1巻、農家経済 (1974)。
7. 農林省統計情報部、農家経済調査報告, S.49, 50年度 (1974~75)。
8. 農林省統計情報部、農家生計費統計, S.49, 50年度 (1974—75)。
9. 国民生活センター、国民生活統計年報 1975, 76年版 (1975, 76)。